

# ～寄付対象事業の一例～



## 基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

基本施策	事業名	事業概要
商工業の活性化支援	中城湾港立地企業PR支援事業	市内および近隣市町村の高校生等へ中城湾港新港地区立地企業を中心とした企業見学バスツアー・合同企業説明会等を実施する。
	中小企業等売上拡大支援事業	市内中小企業等が行う認知度向上、業務効率化、商品・サービスの価値向上等、売り上げ拡大に資する取組みに対し補助を行う。
	がんばろう！通り会元気応援事業	持続可能な地域づくりを目指し、市内通り会が行う団体の組織力強化、消費創出、地域における賑わい及び活力の創出に資する取組みに対して補助を行う。
	うるまベンチャースクール事業	市内における起業支援を通して市民所得の向上を目指す。
	各種スポーツ大会派遣補助事業	県外への大会派遣にかかる費用が離島県ということから渡航費等の経済的負担軽減のために一部を補助金として交付する。
農水産業の活性化と高度化	若者就業支援事業	うるま市の子どもたちの貧困の実情を踏まえ、就業支援を行うことを目的に、就業する際に有利となる資格取得に要する費用の全部を給付金として支給する
	耕作放棄地再生事業	農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため、荒廃農地の解消やかんがい排水事業が未実施な地域へ水源の確保を行う。
	地域農業PR支援事業	令和3年度ITの意向により、宮城島の葉タバコ農家が廃作となったことから離農者及び遊休農地の増加抑制についての取り組みとして、市観光大使のHYとともに宮城島での農業及び、収穫した作物の6次産業化について取り組み、メディアを通して紹介・PRする。
観光関連産業の活性化	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	プロスポーツチームや実業団などのアマチュアスポーツ団体に対して、市が保有する施設のプロモーション等を行い、合宿・大会等の誘致を図る
	青年会派遣プロモーション事業	「伝統エイサー」の保存継承・地域活性化を図るため、県外で開催される催事へ青年会を派遣する。派遣される青年会の経費の一部に対し、予算の範囲内において、うるま市青年会派遣補助事業補助金を交付する。

## 基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる

基本施策	事業名	事業概要
移住・定住の促進	移住定住促進事業	島しょ地域へ移住を希望する方に対し、仕事体験型お試し移住を開催するとともに、島しょ地域のプロモーションを行う。
	島しょ地域空き家活用促進事業	島しょ地域へ空き家を改修して移住する方及び空き家を提供する家主に対し、空き家改修費の一部補助を行う。 また、空き家バンクの運営及び移住相談対応担当者（集落支援員）に対し、空き家活用に関する研修を実施する。

## 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本施策	事業名	事業概要
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、住宅支援、家計管理支援、債務整理、就労に役立つ資格取得支援、児童の学習支援等総合的にひとり親を支援し、事業後の自立へ向けた着実な支援を行う。
	先進医療不妊治療費助成事業	先進医療不妊治療による不妊治療を受けたうるま市在住の夫婦に対し、費用の一部を助成する。
	沖縄こどもの貧困対策事業	困窮世帯の児童生徒に対し、食事の提供や居場所を提供し、生活支援の提供について補助する。
教育環境の充実	各種文化活動大会派遣費補助事業	うるまに在住する18歳以下の者が文化面で県内離島又は県外の大会に派遣される場合の派遣費の補助を行う。
	各種スポーツ大会派遣補助事業	県外への大会派遣にかかる費用が離島県ということから渡航費等の経済的負担軽減のために一部を補助金として交付する。
	電子黒板等導入事業	老朽化している電子黒板を児童生徒用端末等と相互連携できる親和性の高い機種に更新整備する。
海外短期留学派遣事業	市内在住の中学生に対し海外短期留学派遣の補助金を交付する。	

## 基本目標4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

基本施策	事業名	事業概要
生活サービス機能の充実	沖縄らしい風景づくり推進事業	うるま市における良好な景観を有する地域（景観地区、重点地区）における景観保全及び普及に資する行為（赤瓦屋根補修設置、石垣等設置補修）について工事費の一部を助成する。
安全・安心なまちづくり	自主防災組織活動強化事業	令和3年度末までに63自治会に61の自主防災組織が設置された。しかしながら自主防災組織が規約等に準じた避難計画や訓練の実施等の取組の遅れ等がみられることから、組織力の強化が求められる。R4年度から「防災士の資格取得支援」、「防災資機材の充実」、「防災避難マップ作成支援」を支援。
	防災マップ作成事業	市民等の生命・身体・財産等を災害から守るため、防災マップを作成する。
	避難所等環境整備事業	災害時における避難所等の環境を良好に保つための整備を図る。